

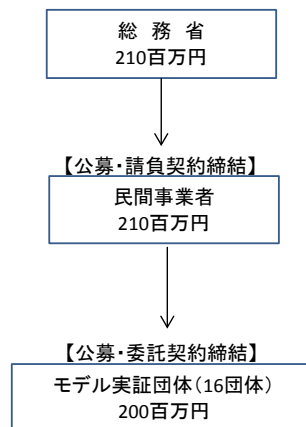
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	「域学連携」地域活力創出モデル実証事業		担当部局庁	自治行政局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	地域自立応援課	課長 馬場 竹次郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	II-2 地域振興(地域力創造)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域再生を積極的に推進するため、地域と大学の協働プロジェクトにより、地域力創造人材の育成と自立的な地域づくりを推進する仕組みの構築を図る。 また、地域がそれぞれの特色を持って活力ある地域づくりを進めることが、日本全体の経済底上げにつながることから、本事業を通じて、地域コミュニティの再生、地域資源の発掘、地域での産業創出、観光を通じた地域活性化等を図ることで、自らの発想で行う特色を持った地域づくりを支援する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	○事業実施者 地方公共団体、大学、地域住民、NPO法人、地元企業等による連携主体 ○支援対象事業 地域と大学等の連携主体による地域力創造人材の育成と自立的な地域づくりを推進するためのプログラムの構築及び具体の事例による実証を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	210	-	
		繰越し等	-	-	-210	210	
		計	-	-	0	231	
	執行額	-	-	0			
	執行率(%)	-	-	0			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	調査研究を内容とするものであり、定量的な成果指標を示すのは困難。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査研究を内容とするものであり、定量的な成果指標を示すのは困難。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-
					()	()	()
単位当たりコスト	算出困難なため、未記載。		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	地方振興対策調査費	20					
	職員旅費	1					
	計	21					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	大都市圏の大学と遠隔の過疎地域をマッチングしたり、大学生の人材育成のフィールドとしての先進的な地域づくり活動を支援する内容であり、国が全国的見地から事業を施行することが望ましい。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	モデル実証団体の選定については公募により行う。また、民間事業者の選定については、見積価格の精査等を行うとともに、総合評価方式を採用し、提案内容が調査目的に適合するものであるか確認することとしている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-				
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	モデル実証の進捗管理や報告書とりまとめ、今後の事業展開を見込んだノウハウのとりまとめ等を行うためには、知見を持つ民間事業者の活用が適当と考えられる。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	地(知)の拠点整備事業(文部科学省)は、大学側の視点から、大学の教育研究機能の向上・強化を図り、大学がその所在する地域で行う地域づくり活動を支援するものであるのに対して、当事業(総務省)は地域側の視点から、地方自治体を中心となって、遠隔の地域と大学が連携して行う地域づくり活動を支援するものである。			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
		地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)			文部科学省	
点検結果						
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新25-0008

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					